

文部科学省 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の
諸課題に関する調査結果について

人権教育課いじめ問題等対策室

文部科学省 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

1 暴力行為

暴力行為件数の推移（国公立小・中・高等学校の調査結果）

（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	165	188	198	338	298
中学校	223	239	231	175	119
高等学校	35	44	39	39	35
県合計(千人当たり件数)	423(5.6)	471(6.3)	468(6.4)	552(7.7)	452(6.4)
全国合計(千人当たり件数)	59,444(4.4)	63,325(4.8)	72,940(5.5)	78,787(6.1)	66,201(5.1)

暴力行為件数は452件で、前年度と比較して100件減少している。

校種別では、小学校での発生が最も多く298件（65.9%）、次いで中学校119件（26.3%）、高等学校35件（7.7%）となっている。なお、小学校における暴力行為件数は近年増加傾向にあったものの、令和2年度は減少している。新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休業の長期化等による様々な活動制限や、感染拡大の影響による偏見や差別が起きないように学校において正しい知識や理解を促したことが背景にあると考えられ、全国と同様の傾向となっている。

暴力行為の形態は、「生徒間暴力」356件（78.8%）、「器物損壊」60件（13.3%）、「対教師暴力」28件（6.2%）、「対人暴力」8件（1.8%）の順で多くなっている。

2 いじめ

いじめ認知件数の推移（国公立小・中・高等・特別支援学校の調査結果）

（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	1,441	1,708	1,908	1,996	1,745
中学校	694	602	569	705	515
高等学校	66	86	67	55	64
特別支援学校	22	40	33	12	22
県合計(千人当たり件数)	2,223(28.9)	2,436(32.2)	2,577(34.6)	2,768(37.9)	2,346(32.8)
全国合計(千人当たり件数)	323,143(23.8)	414,378(30.9)	543,933(40.9)	612,496(46.5)	517,163(39.7)

いじめの認知件数は2,346件で、前年度と比較して422件減少している。暴力行為の背景と同様に、いじめの認知件数も減少したものと考えられる。なお、コロナ禍による生活環境や行動様式が大きく変化し、発見できていないいじめがある可能性にも考慮し、引き続き初期段階のいじめも含め積極的な認知を行い、アンケート調査等、本人から訴えやすい環境づくりに努めることが必要である。いじめの解消率については92.0%と、全国平均の77.4%を大きく上回っている。

いじめ発見のきっかけとして、「アンケート調査など学校の取組により発見した」1,041件（44.4%）が際立って多く、「本人からの訴え」504件（21.5%）や「児童生徒（本人を除く）からの情報」71件（3.0%）を合わせると68.9%が児童生徒からのSOSや情報となっている。

なお、「いじめの態様」（全9項目より複数回答）の全国結果は、全校種で「冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が最も多く、次いで小学校・中学校・特別支援学校では「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする」、高等学校では「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」が多くなっている。

3 小学校・中学校における不登校

小学校・中学校不登校児童生徒数の推移（国公私立小学校・中学校の調査結果）（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	118	135	212	274	321
中学校	419	498	641	667	693
小中合計(千人当たり人数)	537(9.6)	633(11.5)	853(15.7)	941(17.6)	1,014(19.3)
全国合計(千人当たり人数)	133,683(13.5)	144,031(14.7)	164,528(16.9)	181,272(18.8)	196,127(20.5)

小学校・中学校の不登校児童生徒数は1,014人で、小学校・中学校ともに増加しており憂慮すべき状況にある。コロナ禍による児童生徒を取り巻く生活環境の変化により、生活リズムの乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築きにくい状況があったこと等が背景として考えられる。

なお、不登校の要因の主たるものの全国結果は、「無気力・不安」が多く、次いで「生活リズムの乱れ・あそび・非行」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、「親子の関わり方」の順となっている。

4 高等学校における不登校

高等学校不登校生徒数の推移（国公私立高等学校の調査結果）（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徳島県(千人当たり人数)	120(6.1)	121(6.2)	137(7.2)	112(6.1)	160(9.0)
全国合計(千人当たり人数)	48,565(14.6)	49,643(15.1)	52,723(16.3)	50,100(15.8)	43,051(13.9)

高等学校の不登校生徒数は160人で、ここ数年増減を繰り返しながら横ばい状態が続いていたが、小学校・中学校における不登校の背景と同様に、令和2年度は増加したものと考えられる。

なお、不登校の要因の主たるものの全国結果は、「無気力・不安」、「生活リズムの乱れ・あそび・非行」など本人に係る状況が多く、次いで学校に係る状況のなかの「入学・転編入学・進級時の不適応」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」の順となっている。

5 高等学校における中途退学者

高等学校中途退学者数の推移（国公私立高等学校の調査結果）（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徳島県(出現率%)	147(0.7)	147(0.7)	148(0.8)	122(0.7)	97(0.5)
全国合計(出現率%)	47,249(1.4)	46,802(1.3)	48,594(1.4)	42,882(1.3)	34,965(1.1)

高等学校中途退学者数は97人で減少傾向にある。

本県における中途退学の理由は、「進路変更」、「学校生活・学業不適応」が多くなっている。